

## 令和4年度 要望書回答書

### 【要望1】自治会に関わる書類提出の効率化について

地方公共団体における押印等の見直しへの取り組みにより、防府市においても自治会が提出する届出書や申請書等の書類の一部は、記名のみでの提出が認められており、様式の一部は市のホームページからの入手も可能です。

しかし、地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについては、恒久的な制度対応が求められており、自治会に関わる書類についても、効率化と迅速化を図る観点から紙による提供や対面での提出だけではなく、様式の入手や書類作成、また、提出時の利便性向上についての見直しが必要と考えられます。

ついては、次のとおり要望します。

- ① 担当課毎にインターネット公開されている自治会に関わる様式については、入手しやすくするため地域振興課のホームページにも一括掲載し、また、提出側のパソコン利用等にも配慮して、容易に編集可能な形式でも提供すること。
- ② 押印を求めない書類は、「新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点からの緊急対応」にならって、電子メールへの添付による提出の受理を検討すること。
- ③ 補助金等の申請や報告の際に求められる添付資料は、画一的な提出基準ではなく、内容や時期について実情に合った受理基準を検討すること。

### 【回答】

- ① 自治会の皆様により分かりやすくなるよう、地域振興課のホームページに、自治会関係の申請様式等を取りまとめたページを作成します。  
また、様式は編集可能なファイル形式でも提供します。
- ② 電子メールでの受理を積極的に推進します。受理可能な書類については、上記ホームページ等で周知します。
- ③ 実情に合った手続きとなるよう、防犯灯電気料助成金交付申請手続きにおいて添付書類を簡素化するなど、可能なものから受理基準の見直しを行ってまいります。

## 【要望2】 地域貢献活動保険制度の創設について

地域における課題が多様化、複雑化しているなか、防府市内では、市民により環境整備・福祉・防犯・防災など多種多様な地域貢献活動が行われており、自治会を含む市民活動団体の果たす役割は、これまで以上に大きくなっています。

しかし、地域活動には、活動中の不測かつ突発的な事故による参加者又は第三者への賠償責任リスクをとめない、損害保険への加入が必要となりますが、自治会が加入する自治会保険は会員のみを傷害保険の対象としており、また、保険料負担から高額な補償内容は望めず、イベント毎の付保負担も生じることから、負担の軽減と市民の積極的な活動参加を促すために新たな補償制度が必要です。

ついては、次のとおり要望します。

- ① 防府市でも他市の制度にならって、自治会を含む市民活動団体等が行う地域貢献活動中の不測かつ突発的な事故による損害賠償責任及び傷害事故を総合的に補償する地域貢献活動保険制度を創設すること。
- ② 地域貢献活動保険制度が創設されるまでの間、「防府市自治会保険加入助成金交付要綱」における助成については、賠償責任・傷害保険の補償内容及び支払保険料の額により助成額を増額する制度に見直しを行うこと。

## 【回答】

- ① 自治会をはじめ、市内の市民活動団体等が行う地域貢献活動に、より多くの市民の皆様にご参加いただくことで活動が活発になるよう、市が保険料を負担する地域貢献活動保険制度を令和4年度に創設します。
- ② 地域貢献活動保険制度の創設により、自治会の保険料負担がなくなることから、現行の自治会保険加入助成金制度は新制度に移行します。

令和4年度 関連予算

1 新 地域貢献活動支援事業（保険制度）

予算額

200万円

**【要望3】 地区公共用施設の新設補助特例期間の延長について**

令和2年度から令和4年度の間自治会が新設する地区公共用施設（自治会館）については、地区一時避難場所とすることを要件として補助金が増額されています。

この制度を活用した新設補助金の申請は、令和3年度に2件あり、令和4年度も複数自治会による新設の計画がありましたが、令和4年度に自治会館を新設する場合、令和3年9月末が補助金の申請期限となっていました。

しかし、米国の新型コロナウイルス経済対策にともなう米国産の木材不足と高騰、その影響による国産材不足や諸材料価格の上昇等が重なって、木材等の価格見通しが立たず、建物工事の見積もりの取得が容易な状況ではありませんでした。

については、令和5年3月31日を期限とする、防府市地区公共用施設補助金交付規則に定める「補助金の額の特例」の適用期間を複数年延長することを要望します。

**【回答】**

市といたしましては、期限を定めることで地区公共用施設（自治会館）の整備を促進し、地域の防災力の強化を図りたいと考えています。

こうした中で、多くの自治会館の整備を進めるため、令和4年度中に具体的な新築・建替え計画が市に認められたものについては、令和7年度末までの完成を条件に、新設を伴う補助上限額の特例措置を適用します。

令和4年度 関連予算	予算額
1 地区公共用施設整備（自治会館新築）事業	2,028万円
(1)自治宝くじコミュニティセンター助成事業助成金	(1,500万円)
(2)地区公共用施設補助金	(500万円)
※ 自治会館1棟の新築に計2,000万円の補助	
(3)地区公共用施設整備資金利子補給金	(28万円)
2 地区公共用施設整備（改修）事業	660万円

#### 【要望4】防府読売マラソン大会の走路整理の見直しについて

本年、第52回目となる防府読売マラソン大会は、年末恒例のスポーツイベントとして市民にも定着していますが、第21回大会から市街地循環コースとなったことにより、多くの市民の協力が必要な大会となっています。

とりわけ、走路整理員は走路の安全を確保する重要な役割であることから、500名を超える市民が参加していますが、その一部は走路以外の交通誘導が役割であり、また、拘束時間が6時間に及ぶ地域もあるなど、参加者からは募集方法や役割について見直しの声が聞かれています。

については、次のとおり要望します。

- ① 防府市で開催される日本陸上競技連盟公認マラソン大会として、市のイメージアップにもつながることから、コース地域内での割り当て動員に限定することなく、全市民を対象に走路整理員等の参加を募集すること。
- ② 走路整理員の役割を走路の安全確保に限定し、走路以外の交通誘導については事故防止や人や車などの整理・誘導に通じた交通誘導員を配置すること。
- ③ 他市の大会ボランティアでは、クオカード（千円）＋弁当・お茶が標準的なお礼とされていることから、新たな基準を検討し、また、拘束時間が長時間に及ぶ場所の調査を行って、休憩時間の確保や交代要員の配置など、必要な負担軽減策を講じること。

#### 【回答】

- ① 令和4年度の防府読売マラソン大会は、開催日程を12月第一週に変更するとともに、より多くの有ランナーの参加を募り、競技性を重視したマラソン大会にグレードアップします。

それに伴い、走路整理員についても、迂回路等に精通しておられるコース地域内にお住まいの方を基本とし、幅広く希望者が参加することができるよう見直してまいります。

- ② 交通誘導員については、警察、交通安全協会、地域等、関係者と協議し、必要な箇所に配置できるよう見直してまいります。

- ③ 防府読売マラソン大会が素晴らしい大会となるよう、これまでも様々な見直しを行い現在に至っています。ボランティアの皆様の御協力のもと、市民の皆様と一体となって開催する大会ですので、より良い大会となるよう、ボランティアの活動の内容、お礼の基準についても見直してまいります。

#### 令和4年度 関連予算

1 第53回防府読売マラソン大会開催事業

#### 予算額

2, 224万円

#### **【要望5】 台風災害に備えたタイムラインの作成について**

タイムライン（事前防災行動計画）は、平成28年に国土交通省による指針がまとめられたことから、作成と活用が進められており、令和2年には、防府市も参加した多機関連携型の「佐波川水害タイムライン」が作成されています。

しかし、近年の大型台風は、暴風・洪水・高潮・土砂災害などその被害が多岐にわたり、また、規模も広域かつ甚大なものになっていることから、台風による災害の発生前から災害時に発生するであろう状況を予め想定し、行政や市民などの各主体が迅速で的確な対応をとるために「いつ」「誰が」「何をするか」の情報を共有して被害を最小化することは、災害に強いまちづくりを実現するために重要です。

については、近年の台風襲来の経験を踏まえ、防災関係機関や住民組織が連携した防災行動に取り組むため、防府市による台風災害に備えた「台風タイムライン」の作成を要望します。

#### **【回答】**

大型で非常に強い台風が山口県に接近することを想定して、市の防災対応を基に、地域ごとの災害リスクに備えた台風タイムラインを作成することは、地域防災力向上のために大切であると考えています。

一方で、一昨年の台風10号のような「かぜ台風」では、立ち退き避難よりも自宅待機の方が安全であり、避難情報に関する国のガイドラインもございません。一つとして同じ台風はなく、その大きさ・強さ・進路・雨雲や風の分布は、台風によって異なります。

このように、台風の予報は非常に難しく様々な課題はございますが、市の防災対応を基にした地域版の台風タイムラインの作成に向けて、モデル地域でワークショップを開催するなど、防府市自治会連合会と連携して取り組んでまいります。

### 【要望6】野犬対策の強化について

野犬については、市として山口県と協力した捕獲保護や市民への啓発・広報活動を行うなど、安全・安心のための一定の対策が講じられてきたところですが、これらの取り組みにもかかわらず、野犬の生息域は周辺部にも拡大しています。

また、昨年には、桑山において散歩中の女性が野犬に吠えかかれて転倒し、ケガをされるという事態も発生しており、野犬が市民にとって多大な脅威となっていることから、迅速かつ的確な対策が求められています。

については、早期に市民の安全・安心が確保され、不安が解消されるよう、次の対策に強力に取り組むことを強く要望します。

- ① 獣医師等の専門的知見の活用や山口県山口環境保健所、山口県警察、NPO法人、動物愛護団体、自治会など関係機関との連携強化による新たな取り組みにより、市内各地域に残る野犬の早期の全頭捕獲保護に努めること。
- ② 地域における野犬の定住、繁殖の原因となっている給餌行為については、「動物の愛護及び管理に関する法律」に定める指導・勧告・命令のみに頼らず、市でも新たな条例を制定するなどして指導を徹底すること。
- ③ 飼い犬の逸走や遺棄による「所有者不明犬」が野犬になると考えられることから、野犬の根絶に向け、終生飼養・適正飼養の啓発やマイクロチップ装着の推奨など、動物愛護の理念を踏まえた「所有者不明犬」に係る取り組みを一層推進すること。

### 【回答】

- ① 県獣医師会、動物愛護団体、自治会等、関係機関にご協力いただきながら、野犬の捕獲権限のある県と一体となって、対策に取り組んでまいります。
- ② 野犬の定住、繁殖の原因となる給餌行為を防止するため、啓発看板を作成し、桑山公園や潮彩市場などに設置するとともに、希望者に配布しています。  
また、市広報に、野犬に関する特集ページを掲載し、無責任な給餌行為が法に違反することを広く周知しました。
- ③ 本年6月から販売業者等に対しマイクロチップの装着が義務化されることに合わせ、市広報やホームページに、マイクロチップの装着の推奨を含め、動物の終生飼養・適正飼養に関する記事を掲載し、周知啓発を図ります。

### 令和4年度 関連予算

	予算額
1 犬猫不妊去勢手術費補助事業	90万円
2 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> 野良猫不妊去勢手術助成モデル事業	300万円
3 動物適正飼養の周知啓発事業（看板作製）	5万円

**【要望7】「住民参加による協働のみちづくり」への支援充実について**

防府市では、市道・農道・法定外公共物（赤線・青線）・市管理河川の維持管理作業について、自治会等の団体を対象に資材支給制度が設けられており、本年度からは申請受付の改善等により利便性の向上が図られています。

しかし近年、住民の農業離れや高齢化が進み、草刈機等の機材や作業を担う人材が不足し、管理エリアの拡大に十分対応できない状況が見受けられます。

また、自治会等で道路等の管理を行う場合、刈刃・燃料の外にも除草剤や作業機器等の購入・借上費が作業を担う自治会等の負担となっていることから、9月から開始された「防府市道路等里親制度」を含む総合的な支援制度が必要です。

ついては、次のとおり要望します。

- ① 道路等の除草作業を担える人材の減少や作業負担の軽減に配慮し、市からの資材支給制度に農耕地用除草剤を加えること。
- ② 山口県では、県道の草刈り作業を担う「山口県きらめき道路サポートグループ」との協働制度が設けられていますが、小規模の草刈り等の作業も住民に任せられるよう、市と同様の資材支給制度を設けるよう山口県に要請すること。
- ③ 道路等の区分に関係なく、自主的に維持管理を行う自治会等を対象に、必要な機器の貸し出しや物品等の購入実費を助成する、仮称「住民参加による協働のみちづくり」地域支援制度を早期に創設すること。

**【回答】**

- ① 道路等の除草作業における除草剤の使用は作業の軽減を図る一方で、使用に際して周辺の農作物や河川生態系などの周囲の環境に注意が必要です。また、道路や水路の法面等は、植物の根により安定し降雨による法面崩壊が起こりにくい斜面となるなどの防災的観点から、根を残す必要があります。このようなことから、行政としては、農耕地用除草剤を資材支給制度に加えることは難しいものと考えています。
- ② 県道の花壇整備や歩道清掃等のボランティア活動は、「やまぐち道路愛護ボランティア支援制度」により、草花の苗やごみ袋の支給を行い、一定規模の草刈りは、「山口県きらめき道路サポート事業」により経費の負担を行っているところです。  
まずは、この県制度の活用について御検討いただきたいと考えています。
- ③ 市道等の維持管理につきましては、市民の皆様に市道の里親となって道路美化活動をしていただく道路等里親制度へ、自治会など4団体の登録があります。  
お示しの、仮称「住民参加による協働のみちづくり」地域支援制度については、この里親制度の中で、地域の皆様の御意見をお聞きしながら充実を図ってまいります。

**令和4年度 関連予算**

	予算額
1 維持用資材支給事業	
(1)道路維持用資材支給（道路課）	87万円
(2)河川維持用資材支給（河川港湾課）	60万円
(3)農道等維持用資材支給（農林漁港整備課）	46万円